

社会福祉法人真心福祉会定款

第一章 総則

(目的)

第一条 この社会福祉法人（以下「法人」という。）は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成され、又はその有する能力に応じ自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的として、次の社会福祉事業を行う。

(1) 第一種社会福祉事業

- ・特別養護老人ホームの経営

(2) 第二種社会福祉事業

- ・保育所の経営
- ・一時預かり事業の経営
- ・地域子育て支援拠点事業の経営
- ・短期入所生活介護事業所の経営
- ・小規模多機能型居宅介護事業所の経営
- ・病児保育事業の経営
- ・障害児通所支援事業の経営
- ・障害児相談支援事業の経営
- ・複合型サービス福祉事業の経営

(名称)

第二条 この法人は、社会福祉法人真心福祉会という。

(経営の原則等)

第三条 この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を确实、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。

2 この法人は、地域社会に貢献する取組として、地域の独居高齢者、子育て世帯、経済的に困窮する者等を支援するため、無料又は低額な料金で福祉サービスを積極的に提供するものとする。

(事務所の所在地)

第四条 この法人の事務所を新潟県新発田市城北町2丁目9番3号まごころ保育園しばた内に置く。

2 前項のほか、従たる事務所を新潟県北蒲原郡聖籠町大字次第浜5310番地に置く。

第二章 評議員

(評議員の定数)

第五条 この法人に評議員7名以上8名以内を置く。

(評議員の選任及び解任)

第六条 この法人に評議員選任・解任委員会を置き、評議員の選任及び解任は、評議員選任・解任委員会において行う。

- 2 評議員選任・解任委員会は、監事1名、事務局員1名、外部委員1名の合計3名で構成する。
- 3 選任候補者の推薦及び解任の提案は、理事会が行う。評議員選任・解任委員会の運営についての細則は、理事会において定める。
- 4 選任候補者の推薦及び解任の提案を行う場合には、当該者が評議員として適任及び不適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。
- 5 評議員選任・解任委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。ただし、外部委員の1名以上が出席し、かつ、外部委員の1名以上が賛成することを要する。

(評議員の任期)

第七条 評議員の任期は、選任後四年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

- 2 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとする。
- 3 評議員は、第五条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

(評議員の報酬等)

第八条 評議員に対して、一人あたりの各年度の総額が1,000,000円を超えない範囲で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を、報酬として支給することができる。

第三章 評議員会

(構成)

第九条 評議員会は、全ての評議員をもって構成する。

(権限)

第一〇条 評議員会は、次の事項について決議する。

- (1) 理事及び監事の選任又は解任
- (2) 理事及び監事の報酬等の額
- (3) 理事及び監事並びに評議員に対する報酬等の支給の基準
- (4) 計算書類（貸借対照表及び収支計算書）及び財産目録の承認
- (5) 定款の変更
- (6) 残余財産の処分
- (7) 基本財産の処分
- (8) 社会福祉充実計画の承認
- (9) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開催)

第一一条 評議員会は、定時評議員会として毎会計年度終了後3ヵ月以内に1回開催するほか、必要がある場合に開催する。

(招集)

第一二条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

2 評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

(決議)

第一三条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

(1) 監事の解任

(2) 定款の変更

(3) その他法令で定められた事項

3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第15条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

4 第1項及び第2項の規定にかかわらず、評議員（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、評議員会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第一四条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 議長及び会議に出席した評議員のうちから選出された議事録署名人二名は、前項の議事録に記名押印する。

第四章 役員及び職員

(役員の数)

第一五条 この法人には、次の役員を置く。

(1) 理事 6名以上7名以内

(2) 監事 2名以内

2 理事のうち1名を理事長とする。

3 理事長以外の理事のうち、1名を副理事長とすることができる。

4 前項の副理事長をもって社会福祉法第45条の16第2項第2号の業務執行理事とする。

(役員を選任)

第一六条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

2 理事長及び副理事長は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

(理事の職務及び権限)

第一七条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行し、副理事長は、理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行する。

3 理事長及び副理事長は、毎会計年度に4箇月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第一八条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

2 監事は、いつでも、理事及び職員に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員任期)

第一九条 理事又は監事の任期は、選任後二年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

2 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとすることができる。

3 理事又は監事は、第一五条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

第二〇条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

(1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。

(2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(役員報酬等)

第二一条 理事及び監事に対して、評議員会において別に定める総額の範囲内で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。

(責任免除)

第二二条 理事、監事が任務を怠ったことによって生じた損害について、社会福祉法人に対し賠償する責任は、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなく、その原因や職務執行状況などの事情を勘案して特に必要と認める場合には、社会福祉法第45条の20第4項において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第113条第1項の規程により免除することができる額を限度として理事会の決議によって免除することができる。

(職員)

第二三条 この法人に、職員を置く。

- 2 この法人の設置経営する施設の長他の重要な職員（以下「施設長等」という。）は、理事会において、選任及び解任する。
- 3 施設長等以外の職員は、理事長が任免する。

第五章 理事会

(構成)

第二四条 理事会は、全ての理事をもって構成する。

(権限)

第二五条 理事会は、次の職務を行う。ただし、日常の業務として理事会が定めるものについては理事長が専決し、これを理事会に報告する。

- (1) この法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 理事長及び副理事長の選定及び解職

(招集)

第二六条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

(決議)

第二七条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

- 2 前項の規定にかかわらず、理事（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたとき（監事が当該提案について異議を述べたときを除く。）は、理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第二八条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

- 2 出席した理事長及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

第六章 資産及び会計

(資産の区分)

第二九条 この法人の資産は、これを分けて基本財産とその他財産の二種とする。

- 2 基本財産は、次の各号に掲げる財産をもって構成する。
 - (1) 建物

- ① 新潟県北蒲原郡聖籠町大字次第浜5412番地所在の木造スレートぶき平屋建 まごころ保育園せいろう園舎 (365.19㎡)
- ② 新潟県北蒲原郡聖籠町大字蓮野字新道下2069番地、2068番地、2077番地、2078番地、新潟県北蒲原郡聖籠町大字蓮野字杉谷内2481番地、2482番地、2482番地先所在の木造合金メッキ鋼板ぶき平屋建 まごころ保育園ひがしこう園舎 (1462.35㎡)
- ③ 新潟県新発田市城北町二丁目408番地1、408番地2所在の木造合金メッキ鋼板ぶき平屋建 まごころ保育園しばた園舎 (1418.54㎡)
- ④ 新潟県胎内市築地字裏山3720番地2、3719番地2、3721番地2、3722番地3、3722番地4、3723番地2、3723番地3、3723番地4、3724番地3所在の木造合金メッキ鋼板ぶき平屋建 特別養護老人ホーム胎内まごころの里の建物 (床面積 1835.22㎡)
- ⑤ 新潟県村上市大津字石橋3689番地2、1600番地、3689番地1所在の木造合金メッキ鋼板ぶき平屋建 特別養護老人ホーム村上まごころの里の建物 (床面積 1599.11㎡)
- ⑥ 新潟県北蒲原郡聖籠町大字次第浜字浜山5310番地、5311番地所在の木造合金メッキ鋼板ぶき2階建 小規模多機能ホーム聖籠まごころの里・法人本部の建物 (床面積 1階305.00㎡ 2階319.60㎡)
- ⑦ 新潟県北蒲原郡聖籠町大字次第浜字浜山5298番地、5299番地、5301番地、5302番地、5303番地、5306番地、5307番地、5308番地、5309番地所在の鉄骨造陸屋根3階建 特別養護老人ホーム聖籠まごころの里の建物 (床面積 1階1290.67㎡ 2階1415.41㎡ 3階1415.41㎡)

(2) 土地

- ① 新潟県北蒲原郡聖籠町大字次第浜5412番地所在のまごころ保育園せいろう敷地 (992㎡)
- ② 新潟県北蒲原郡聖籠町大字蓮野字新道下2069番、2068番、2077番、2078番
新潟県北蒲原郡聖籠町大字蓮野字杉谷内2484番、2483番、2480番、2481番、2482番所在のまごころ保育園ひがしこう敷地 (5,232㎡)
- ③ 新潟県北蒲原郡聖籠町大字次第浜字浜山5310番、5313番、5311番、5312番所在の小規模多機能ホーム聖籠まごころの里・法人本部敷地 (812.01㎡)
- ④ 新潟県北蒲原郡聖籠町大字次第浜字浜山5298番、5299番、5301番、5302番、5303番、5306番、5307番、5308番、5309番所在の特別養護老人ホーム聖籠まごころの里敷地 (2290.20㎡)
- ⑤ 新潟県村上市大津字石橋1591番2、1591番3、1600番所在の特別養護老人ホーム村上まごころの里敷地 (1413.46㎡)
- ⑥ 新潟県北蒲原郡聖籠町大字次第浜字浜山5295番、5296番、5297番所在の特別養護老人ホーム聖籠まごころの里職員駐車場敷地 (838.72㎡)
- ⑦ 新潟県北蒲原郡聖籠町大字蓮野字新道下2085番、2086番所在のまごころ保育園ひがしこう園庭、職員駐車場敷地 (1552㎡)

3 その他財産は、基本財産以外の財産とする。

4 基本財産に指定されて寄附された金品は、速やかに第二項に掲げるため、必要な手続をとらなければならない。

(基本財産の処分)

第三〇条 基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事会及び評議員会の承認を得て、新潟県知事の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には、新潟県知事の承認は必要としない。

- 一 独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合
- 二 独立行政法人福祉医療機構と協調融資（独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。以下同じ。）に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合（協調融資に係る担保に限る。）

(資産の管理)

第三一条 この法人の資産は、理事会の定める方法により、理事長が管理する。

- 2 資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証券に換えて、保管する。
- 3 前項の規定にかかわらず、基本財産以外の資産の現金の場合については、理事会の議決を経て、株式に換えて保管することができる。

(事業計画及び収支予算)

第三二条 この法人の事業計画書及び収支予算書については、毎会計年度開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

- 2 前項の書類については、主たる事務所（及び従たる事務所）に、当該事業年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第三三条 この法人の事業報告及び決算については、毎会計年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
 - (2) 事業報告の附属明細書
 - (3) 貸借対照表
 - (4) 収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）
 - (5) 貸借対照表及び収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）の附属明細書
 - (6) 財産目録
- 2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号及び第6号の書類については、定時評議員会に提出し、第1号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については、承認を受けなければならない。
 - 3 第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間、また、従たる事務所に3年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所又は従たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。
 - (1) 監査報告
 - (2) 理事及び監事並びに評議員の名簿

- (3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類
- (4) 事業の概要等を記載した書類

(会計年度)

第三四条 この法人の会計年度は、毎年四月一日に始まり、翌年三月三十一日をもって終わる。

(会計処理の基準)

第三五条 この法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会において定める経理規程により処理する。

(臨機の措置)

第三六条 予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事総数の三分の二以上の同意がなければならない。

第七章 解散

(解散)

第三七条 この法人は、社会福祉法第四六条第一項第一号及び第三号から第六号までの解散事由により解散する。

(残余財産の帰属)

第三八条 解散（合併又は破産による解散を除く。）した場合における残余財産は、評議員会の決議を得て、社会福祉法人並びに社会福祉事業を行う学校法人及び公益財団法人のうちから選出されたものに帰属する。

第八章 定款の変更

(定款の変更)

第三九条 この定款を変更しようとするときは、評議員会の決議を得て、新潟県知事の認可（社会福祉法第四五条の三六第二項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。）を受けなければならない。

2 前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を新潟県知事に届け出なければならない。

第九章 公告の方法その他

(公告の方法)

第四〇条 この法人の公告は、社会福祉法人真心福祉会の掲示場に掲示するとともに、官報、新聞又は電子公告に掲載して行う。

(施行細則)

第四一条 この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

附 則

この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。ただし、この法人の成立後遅滞なく、この定款に基づき、役員を選任を行うものとする。

理事長	岩村 伴正
理 事	芹野 秀夫
〃	川崎 純一
〃	平野 政要
〃	塩原 善昭
〃	大久保寛子
監 事	小野寺眞夫
〃	宮下 晃

附則

この定款は、平成21年11月4日から施行する。

附則

この定款は、平成23年3月26日から施行する。

附則

この定款は、平成24年3月28日から施行する。

附則

この定款は、平成24年8月9日から施行する。

附則

この定款は、平成24年12月19日から施行する。

附則

この定款は、平成25年3月30日から施行する。

附則

この定款は、平成26年3月28日から施行する。

附則

この定款は、平成26年10月9日から施行する。

附則

この定款は、平成27年7月8日から施行する。

附則

この定款は、平成28年7月15日から施行する。

附則

この定款は、平成29年4月1日から施行する。

附則

この定款は、平成29年7月1日から施行する。

附則

この定款は、平成29年9月1日から施行する。

附則

この定款は、平成30年3月30日から施行する。

社会福祉法人真心福祉会 役員等報酬規程

(目的)

第一条 この規程は、社会福祉法人真心福祉会（以下「当法人」という）定款第8条及び第21条の規定に基づき、役員（理事及び監事）及び評議員（以下「役員等」とする）の報酬等について定めるものとする。

(報酬等の支給)

第二条 役員等には、勤務形態に応じて、次の通り報酬等を支給する。

- ① 常勤役員等については、業務に応じた報酬を支給することとし、また賞与及び退職慰労金を支給する。
 - ② 非常勤役員等については、業務に応じた報酬を支給することとし、賞与及び退職慰労金は支給しない。
- 2 常勤役員等に対する退職慰労金は、役員等として円満に任期を満了、または辞任、死亡により退任した者に支給できるものとし、死亡により退任した者については、その遺族に支払うものとする。

(常勤役員等の報酬等の算定方法)

第三条 常勤役員等に対する報酬等の額は、次の各号による報酬等の区分に応じて定めるものとする。

- ① 報酬については、別表第1に定める額
- ② 賞与については、別表第2に定める額
- ③ 退職慰労金については、別表第3に定める額

(非常勤役員等の報酬等の算定方法)

第四条 非常勤役員等に対する報酬等の額は、次の各号による報酬等の区分に応じて定めるものとする。

- ① 報酬については、別表第4に定める額
- ② 非常勤役員等が職務のため出張をしたときは、旅費規程に基づき、旅費（交通費、日当、宿泊料）を支給する。

(当法人職員給与との併給)

第五条 当法人の職員を兼ね、職員給与を支給している役員に対しては、本規程に基づく役員報酬等は支給しないものとする。

(報酬等の支給方法)

第六条 常勤役員等に対する報酬等の支給時期は、次の各号による報酬等の区分に応じて定める時期とする。

- ① 報酬については、毎月、職員給与規程に準じた日に支給する。

②賞与については、毎年、職員給与規程に準じた日に支給する。

③退職慰労金については、任期の満了、辞任又は死亡により退職した後 12 か月以内に支給する。

2 非常勤役員等に対する報酬は、当該会議等に出席した都度、支給する。

3 報酬等は、法令の定めるところにより控除すべき金額及び本人から申し出があったときには立替金、積立金等を控除して支給する。

(報酬等の日割り計算)

第七条 新たに常勤役員等に就任した者には、その日から報酬を支給する。

2 常勤役員等が退任し、又は解任された場合は、前日までの報酬を支給する。

3 月の中途における就任、退任、又は解任の場合の報酬額については、その月の総日数から日曜日及び土曜日の日数を差し引いた日数を基礎として日割りによって計算する。

4 本条第 2 項の規定にかかわらず、常勤役員等が死亡によって退任した場合、その日までの報酬を支給する。

(端数の処理)

第八条 この規定により、計算金額に 1 円未満の端数が生じたときには、つぎの通り端数処理を行う。

(1)50 銭未満の端数については、これを切り捨てる。

(2)50 銭以上 7 円未満の端数については、これを 1 円に切り上げる。

(公表)

第九条 当法人は、この規程をもって、社会福祉法第 59 条の 2 第 1 項 2 号に定める報酬等の支給の基準として公表する。

(改廃)

第一〇条 この規定の改廃は、評議員会の承認を受けて行う。

(補則)

第一一条 この規定の実施に関し必要な事項は、理事長が理事会の決議を経て、別に定めることとする。

附則 この規程は、平成 29 年 4 月 1 日より施行する。

別表第1（常勤役員等の報酬）

役職名	報酬の額
理事長	月額 125 万円

別表第2（常勤役員等の賞与）

7月の賞与	支給しない
12月の賞与	支給しない

別表第3（常勤役員等の退職慰労金算定式）

最終報酬月額×在任年数×3分の2

※上記在任年数は1ヶ年単位とし、端数は月割りとする。ただし、1ヶ月未満は1ヶ月に切り上げる。

別表第4（非常勤役員等の報酬）

①評議員

	日額
評議員会ほか、法人及び施設業務のための出勤（2時間以内）	6,000円
評議員会ほか、法人及び施設業務のための出勤（4時間以内）	12,000円

②理事

	日額
理事会ほか、法人及び施設業務のための出勤（2時間以内）	6,000円
理事会ほか、法人及び施設業務のための出勤（4時間以内）	12,000円

③監事

	日額
監事監査ほか、法人及び施設業務のための出勤（2時間以内）	6,000円
監事監査ほか、法人及び施設業務のための出勤（4時間以内）	12,000円